

「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」について

令和2年11月5日
国土交通省総合政策局海洋政策課
令和2年12月17日
令和3年2月19日
令和4年5月25日
令和6年2月26日
令和7年2月6日
令和7年2月26日
令和7年11月7日
一部改正

1. 目的・開催趣旨

社会のあらゆる分野でロボティクス技術等の活用が高まる中、海の分野でも、ASV(小型無人ボート)やいわゆる海のドローンとして活用が期待されるAUV(自律型無人潜水機)、ROV(遠隔操作型無人潜水機)等の「海における次世代モビリティ」の開発が進展している。

一方、沿岸・離島地域では、水産業、インフラ維持管理、海洋調査等の様々な活動における担い手不足が深刻化しており、このような課題解消のため、海における次世代モビリティの活用が期待され、沿岸域における利活用の裾野の広がりが新たな技術革新につながり、海洋産業の活性化にも資することが期待される。

そうした中で、国土交通省では、「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」(以下「本協議会」という。)を立ち上げ検討を進めるとともに、令和3年度から令和6年まで実証事業を行い、ユースケースの創出・社会実装に取り組んできた。

AUV等の開発・社会実装の推進は、令和5年4月に策定された第4期海洋基本計画及び令和6年4月に策定された海洋開発等重点戦略において重要施策と位置づけられ、内閣府総合海洋政策本部事務局においては洋上風力発電、海洋安全保障での活用を念頭にAUVの開発実証事業がR6年度より開始されたところであり、国土交通省は、その社会実装、利用促進を図ることと定められている。

令和6年の協議会では、「更なる社会実装に向けた課題整理」において、様々な個別課題とともに、技術的なシーズを有するメーカーや研究機関等、及び活用ニーズを有する関連団体や地方公共団体等多くのステークホルダーが共有できるビジョンとロードマップの必要性が示されたところである。

2. 令和7年度の方針

本事業では、沿岸域・近海での社会経済活動での利活用が期待される比較的低価格・小型のモビリティを対象として社会実装に取り組んできた(※深海調査等高度な科学研究活動等を目的とする高価・大型のものは基本的に対象としていない)。

これらの「海の次世代モビリティ」については、ここ数年で急速に様々なユースケース開拓や利活用に向けた動きが拡大してきたところであるが、現時点ではそれぞれが「点」の動きであり、海洋国家である我が国の海の利活用の将来像においてどのような役割を果たし、貢献していけるのかの全体像がいまだ見えにくい状況。また、そのような将来像においてサービス・製品の供給を担う産業としての姿も不透明である。このため、まず、令和3年にとりまとめた取組方針以降の海洋モビリティ技術・製品の進展、利活用動向、海洋における自動化・デジタル化の動向等、将来期待される市場と産業像について調査を行い、関係業者が共有することができる将来ビジョンの策定を行う。それを踏まえつつ、社会実

装に向けた課題に関するこれまでの検討結果や更なる深堀調査を行い、将来ビジョンの実現に向けたロードマップの策定のための検討を進めることとする。

3. 資料の取り扱い、情報公開

協議会の資料の取り扱いについては、協議会における議論を踏まえて個別に公開可否を調整することとする。また、報道機関の皆様における傍聴及びカメラ撮影は開会時の挨拶までとする。

4. 構成員

(敬称略)

【学識経験者】

道田 豊	東京大学大気海洋研究所 教授【座長】
清水 悦郎	東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授
巻 俊宏	東京大学生産技術研究所 海中観測実装工学研究センター 准教授
山本 郁夫	長崎大学 副学長（産学連携担当）海洋未来イノベーション機構教授・海洋エネルギー利用研究部門長/実海域技術開発研究推進センター長（兼）大学院総合生産科学研究科教授、医歯薬学総合研究科教授
古川 恵太	特定非営利活動法人 海辺つくり研究会 理事長
南 政樹	PwCコンサルティング合同会社 シニアマネージャー

【研究機関】

国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所
国立研究開発法人海洋研究開発機構
国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所

【関係団体】

全国漁業協同組合連合会
公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所
一般社団法人海洋産業研究・振興協会
一般社団法人日本水中ドローン協会
一般社団法人日本水上ドローン協会

【地方公共団体】

函館市 国際水産・海洋都市推進室
静岡県 経済産業部 産業革新局 新産業集積課
志摩市 水産農林部 水産課
彦根市 農林水産部
千葉市 総合政策局 未来都市戦略部 国家戦略特区推進課

【事業者】

株式会社 I H I
いであ株式会社
川崎重工業株式会社
JMUディフェンスシステムズ株式会社
株式会社 FullDepth
三井造船特機エンジニアリング株式会社
三菱重工業株式会社
ヤマハ発動機株式会社
ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社
ヤンマーブルーテック株式会社

【行政関係者】

内閣府 総合海洋政策推進事務局
文部科学省 研究開発局 海洋地球課
水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室
経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室
経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション政策課
環境省 水・大気環境局 海洋環境課
国土交通省 総合政策局 海洋政策課
国土交通省 物流・自動車局 物流政策課
国土交通省 国土政策局 離島振興課
国土交通省 海事局 安全政策課
国土交通省 海事局 海洋・環境政策課
国土交通省 官房参事官(技術監理・情報化)室
海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課 海洋研究室
海上保安庁 交通部 航行安全課

4. 事務局

国土交通省総合政策局海洋政策課

令和7年度海における次世代モビリティに関する産学官協議会開催予定

○第1回（通算第9回）海における次世代モビリティに関する産学官協議会

日時：2025年11月7日（金）10時00分～12時00分

方式：対面、オンライン併用（会議室：中央合同庁舎3号館8階特別会議室）

議題：現状の整理

マーケット・利用動向、産業動向に関する現状、関係機関等の取組等

本年度の調査方針

○第2回（通算第10回）海における次世代モビリティに関する産学官協議会

日時：2025年12月16日（火）10時00分～12時00分

方式：対面、オンライン併用（会議室：調整中）

議題（仮）：海外における動向（技術、利用動向等）

将来の海洋利用におけるDX（海洋データ、自動化等）の方向性

○第3回（通算第11回）海における次世代モビリティに関する産学官協議会

日時：2026年2月5日（木）10時00分～12時00分

方式：対面、オンライン併用（会議室：調整中）

議題（仮）：ビジョン素案の検討

課題の深掘

○第4回（通算第12回）海における次世代モビリティに関する産学官協議会

日時：2026年3月5日（木）10時00分～12時00分

方式：対面、オンライン併用（会議室：調整中）

議題（仮）：ビジョンとりまとめ

ロードマップ案（社会実装に向けた課題と取組方針）